



文部科学省
初等中等教育局財務課
課長
安井 順一郎 氏

いま全国の学校で取り組まれている働き方改革によって、学校はどの様になっていくのでしょうか。行事の精選や学校の役割の見直し、保護者の方々からは「サービス」の低下と一見見えるかもしれませんが、しかし、戸田市が働き方改革は学習指導要領実現のために不可欠と位置付けられている様に、教育課題が一層複雑化多様化する中で、「主体的・対話的で深い学び」というより高いレベルの学びを実現していくには、これまで拡大してきた学校の役割や業務を見直して、教師でなければならないこと、教師が一番力を入れて取り組まなければならないことに注力できる環境をつくらなければ

なりません。昨年8月の中央教育審議会の答申では、働き方改革の目的を、子供達へのよりよい教育の実現を目指した教師の「働きやすさ」と「働きがい」の両立として、健康確保はもとより、先生方が教育にける理想や思いを十分に発揮できる環境づくりを目指しています。

このような子供達のための働き方改革という目的を、戸田市では総合教育会議や校長会ピアレビュー、学校運営協議会研修などを通じて、学校教育に関わる行政や保護者・地域と共有し、協働の関係を構築しながら先導的な取組を進められています。学校・教師が「サービス」を提供して終わりではなく、子供や保護者の「参加」が欠かせない教育の質を高める上で、働き方改革の議論によって社会の各層が改めて結びつき子供達の学びを支えるきっかけとなるよう、戸田市の取組に今後も期待し注目していきたいと思います。



国立教育政策研究所
研究企画開発部教育研究情報推進室
総括研究官
千々布 敏弥 氏

戸田市は、戸ヶ崎教育長の絶大なパワーで市内全校を強引に牽引しているという印象がある。他の自治体で同じような印象を抱くところもあるが、戸田市の場合は少々異なっている。

戸田市の教育施策の数は多い。負担感がある校長や教員がいないわけではないだろう。だが、圧倒的にポジティブな反応を示す関係者や学校の姿が、戸田市にはある。

私は戸田市の現状を施策に帰するのは誤りだと思っている。それよりも重要なのはマインドだ。何を目指しての施策であるかが校長や指導主事たちに伝わっている。

組織改革に成功した事例に共通しているのは目的意識の共有である。講義形式の教科教育に取り組んだり、アクティブ・ラーニングに取り組んだりするなど、表面的にまったく異なる施策であっても、目的が共有されている場合には組織成員が集団省察に取り組み、互いのエージェンシーを尊重しながら問題解決に取り組むようになる。そのような組織開発が成功した事例が戸田市なのだろう。

戸田市のさらなる発展を願っている。



京都大学
学術情報メディアセンター
教授
緒方 広明 氏

現在、学校では、一人一台の情報端末と学習支援システムを使って授業や学習をすることで、大量の学習プロセスのデータが日々蓄積されている。我々は、これを分析・可視化することで、児童生徒の学習支援や教員の負担軽減・授業改善を目的として、LEAFシステムの研究開発を行っている。2024年度後半には、戸田市内の1つの中学校にLEAFシステムの導入を進めている。具体的には、教材をPDF形式でシステムに登録しておき、それに生徒が引いたマーカーやメモなどの情報が分析され、生徒達がどのようなところに

つまずいたり、興味をもったか、などの情報が可視化される。これによって、教員は、その授業展開をどのようにすればよいか、事前に考えることができる。また、授業をした後も、ログデータをもとに授業を振り返って、次への改善点を模索することができる。

戸田市は、全国的にも先駆けて、教育統合情報データベースを構築しており、そこにLEAFシステムの利用によって蓄積される日常的な学習プロセスのログデータも掛け合わせることで、教員がリアルタイムに児童生徒の学習状況をより詳細に把握し、授業改善に役立てることが期待される。生成AIなども活用し、近い将来、戸田市での取り組みが「エビデンスに基づく教育」のモデルケースとなり、全国に展開できればと期待している。

